

(最終更新日：2012年8月28日)

## 証券化商品に係わるコミングリング・リスク

### 1. はじめに

証券化による資金調達の特長は、倒産隔離の施された一定の SPV に対して、適切に譲渡（真正譲渡）された資産からのキャッシュフローのみを引き当てとした「仕組み」によってオリジネーターの信用力に依存しない調達を可能とするところにある。通常、金銭債権の単純譲渡であれば、資産の所有権の譲受人への移転に伴って、譲渡人の信用リスクとの関係は当然に切断されることが想定される一方、証券化商品の組成にあたっては、譲渡人＝オリジネーターの破綻時にもその法的な根拠に疑義が差し挟まれることのないよう、証券化商品の前提ともいえる譲渡の正当性を脅かすこととなる要素を、事前に排除しておくことに細心の注意が払われる。つまり、金銭債権の証券化商品の投資家にとっては、あくまで集合体としての譲渡資産に関する信用リスク（通常の場合、優先劣後構造にて一定の信用補完はなされている）を負うとしても、スキーム組成時の手当てによって排除可能なリスクは、極力事前に排除しておくべきである、というのが一般的な理解であろう。

オリジネーター破綻時の備えとしてもう一つの重要な問題が、コミングリング・リスクへの対応である。一般に SPV への債権譲渡後においても、オリジネーターが営業上、債務者＝顧客としての関係継続を希望し、かつオリジネーターが従前通りの通常の営業を継続する限りにおいては、譲渡された債権に係る回収のコストや実効性の面からも、引き続きオリジネーターがその任にあたることを望ましいことは事実である。こうした考え方から、通常債権譲渡実行後も、オリジネーターが引続きサービシング（管理・回収）業務の受任者として債務者に相対することとなり、その位置づけに変化はないような外観を備える。

この証券化に係る債権譲渡後の管理・回収業務がスムーズに行われること、との引換えに、オリジネーターの破綻時においては、本来証券化商品の SPV、ひいては投資家に帰属すべき債権からの回収金について、オリジネーター固有の現金との混同＝コミングリングが発生してしまうリスクを負うこととなる。この結果、最悪の場合 SPV はオリジネーターに対する回収金引渡請求権のみを有する無担保一般債権者の地位におかれる可能性を考慮する必要がある、との見解が従来から一般的であった。実際に、JCR が格付してきたほとんどの金銭債権の証券化案件においても、オリジネーターの手元に滞留すると想定される回収金に対応したコミングリング対応劣後（証券化スキームの回収スケジュールに依存するが、例えばリース料債権の流動化の場合、月次回収金の 2 ヶ月分に設定されることが多い）が、譲渡債権のデフォルトに対応した劣後と別に設定されてきた。これらを念頭に置いたうえで、JCR は 06 年 4 月にレポートを公表し、ノンバンクをオリジネーターとする証券化案件に関して、その仕組みによる対応と破綻時において想定されるシナリオを再検討したうえでコミングリング対応格付トリガーを導入した。

### 2. コミングリング対応格付トリガー

証券化商品の償還可能性に関する評価は、本来確率の問題に帰結されるべきものである。そうした

観点からは、予想される各シナリオについて、定量的な判断のみに依拠すべきであり、定性的な要因からは切り離されていることが必要であるとの考え方が一般的であり、こうしたことから、コミングリング・リスクという事前の予想が困難な事象については、オリジネーターの破綻時には、必ず生起するものとしての手当てが要求されていたのは事実である。ただ、オリジネーターの証券化実施後の状況に関して、なんらかの価値判断を付け加えることは一切不可能である、との結論には見直しの余地がある。

もっとも、その度合いについての確率的な評価は困難であることは既述の通りである。あくまで「条件付の当初留保」という形で、仕組み上の一定の工夫により一定の条件が成就した場合においては、従前通りの要件が満たされることが手当てされていない限り、格付上従前と変わらない判断を行うことはできない。JCRでは、オリジネーター自身の格付を中心としたJCRの評価によって、証券化商品の格付の際に当初必要とされる要件について差異を設けることが可能であるかを慎重に検討し、以下のような結論に達した。

- ① オリジネーターに一定以上の格付が付与されている場合には、証券化期間中というタイムホライズンの中では、一定の確率での信用力の悪化／格下げはあったとしても、破綻に至る蓋然性自体は少ないと判断可能である。
- ② オリジネーターの格付が格下げされた場合においても、ある一定のレベル（これがコミングリング対応トリガー水準となる）に留まる限り、その時点で証券化商品に関連し拠出が必要となる金額に係る流動性は十分であると予想可能である。
- ③ 証券化商品の組成時点において、一定以上の格付が付与されているオリジネーターであれば、その営業基盤等で当該業界における一定レベルの優位性を有しているとの判断が含まれる場合が通常である。この場合、仮になんらかの事由により法的な破綻に至ったとしても、証券化商品の投資家の権利を無視した一方的な手続きが取られる蓋然性は相対的には低く、再建型の破綻処理の中で先例に従った和解が行われる可能性について、一定の評価が可能である場合もある（ただし、実際の格付のレベルに織り込むまでは困難であるとJCRでは考えている）。

この基準は、上記のようなオリジネーターが破綻し、コミングリング・ロスが発生するに至るまでの各ポイントにおける個々のオリジネーターに関するJCRの判断により、証券化商品の格付に影響を与えるレベルには至らないコミングリング・ロスに関する当初留保の仕組みを取り入れることが可能である、との観点に立つものである。具体的には、以下のような観点につきオリジネーターが要件を満たす場合においては、当初必要とされるコミングリング対応劣後を、コミングリング対応トリガーの設定によって、その抵触時まで留保する条項を許容する。

#### (1) 適用対象となるオリジネーター

適用対象となるオリジネーターとしては、原則として証券化商品組成の段階でJCRから一定の長期発行体格付を取得しているノンバンク、という基準を設ける。原則として、Aレンジ以上の企業が想定される。この背景には、当初の格付水準が一定以上であれば、そもそも破綻に至る蓋然性

が減少するという考えがあり、また後述するトリガーにヒットして、留保されているコミングル対応劣後金額を差し入れる必要性が生起する確率が低いとの判断である。なお、この当初基準においては、(2)②のトリガー基準と同様の定性的な要因が考慮される可能性を排しないものとしている。

## (2) トリガー基準の設定について

上記の適用対象となるオリジネーターの証券化案件において、実際にコミングリング対応トリガーについては、「オリジネーターの長期発行体格付が原則 BBB で見通しがネガティブとなった場合」に設定（それを下回ることとなった場合も含む）することとする。この格付によるトリガーが発動された場合には、当初の契約書で約定された、コミングリング・ロスに対応する金額の追加的な拠出を 30 日以内に行う、または JCR が認容する水準の前払いを回収金の受領スケジュールに対応して行うなどの仕組み上の手当てを要求するものである。トリガー水準は原則 BBB とするものの、ノッチ差については、下記のような個別の要因に従って総合的に判断し、差異が設けられる可能性を否定しない。

### ① オリジネーターの資金調達における証券化依存度

証券化依存度が高い場合には、トリガー抵触時のオリジネーターの資金調達余力との兼ね合いから、高いレベルのトリガーが適用される可能性がある。

### ② その他、事業基盤や株主等グループ会社からの支援を含めた定性的評価

なお、格付対象の証券化商品の発行額に比して、一時的に回収金としてオリジネーターの手元に滞留する金額の比率が著しく高い案件（例えば、マンスリークリアのクレジットカード債権など）の場合、必ずしも本基準の適用対象とならない可能性がある。

以 上

#### ◆留意事項

本文書に記載された情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、当該情報は JCR の意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル